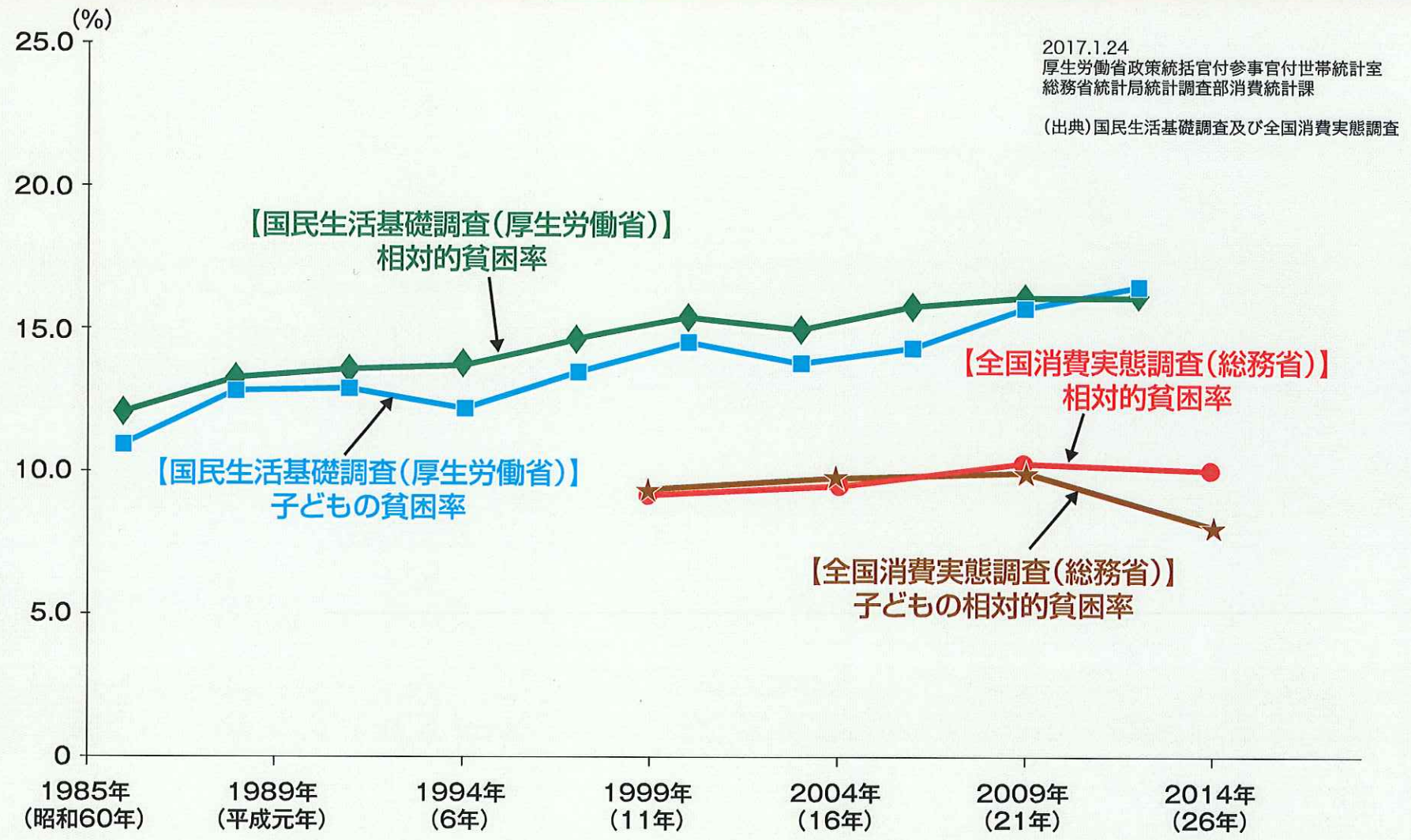


1

# 国民生活基礎調査と全国消費実態調査の 相対的貧困率の推移

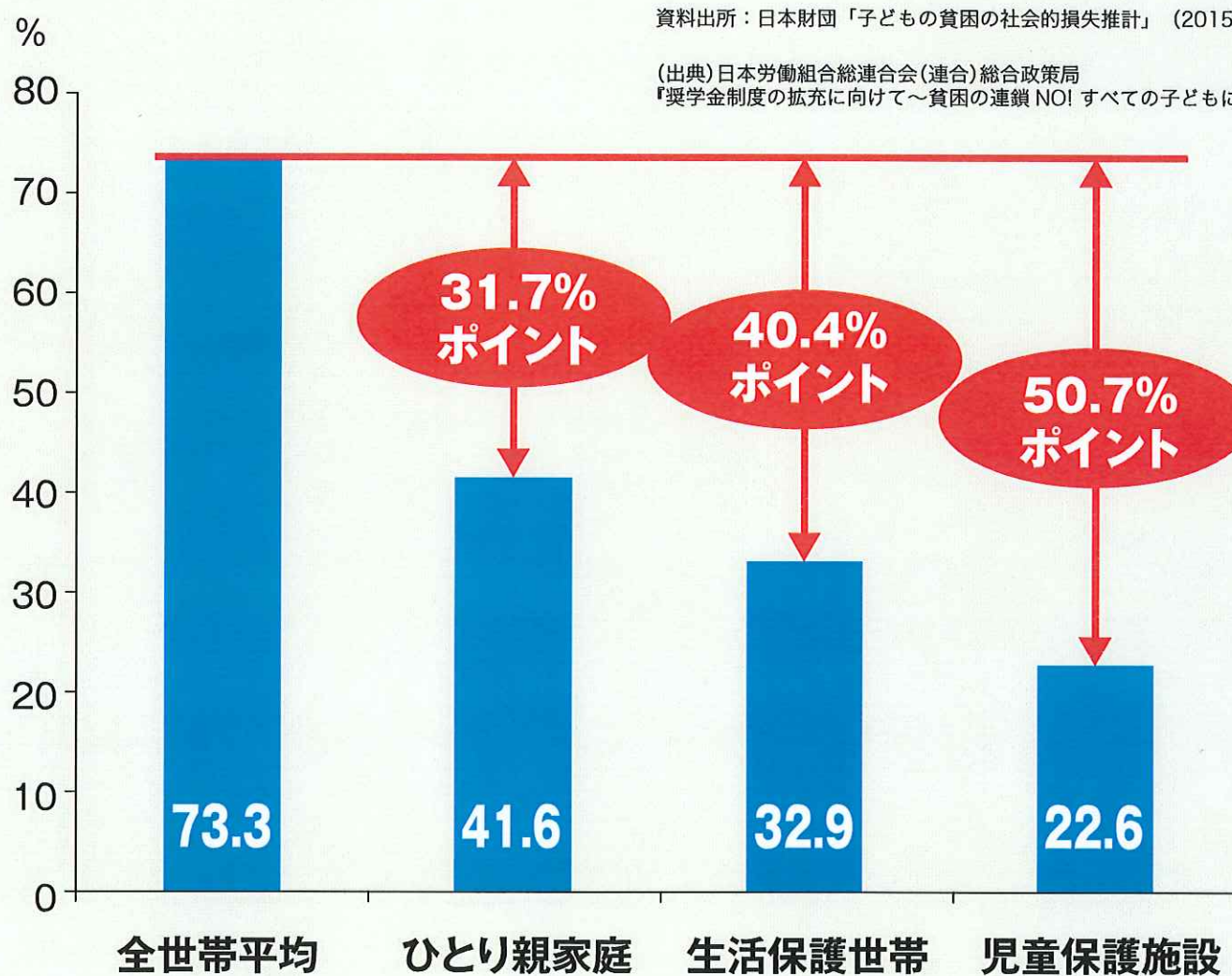


## 格差については

- 固定化されず
- 人々の許容の範囲を超えたものでないことが重要

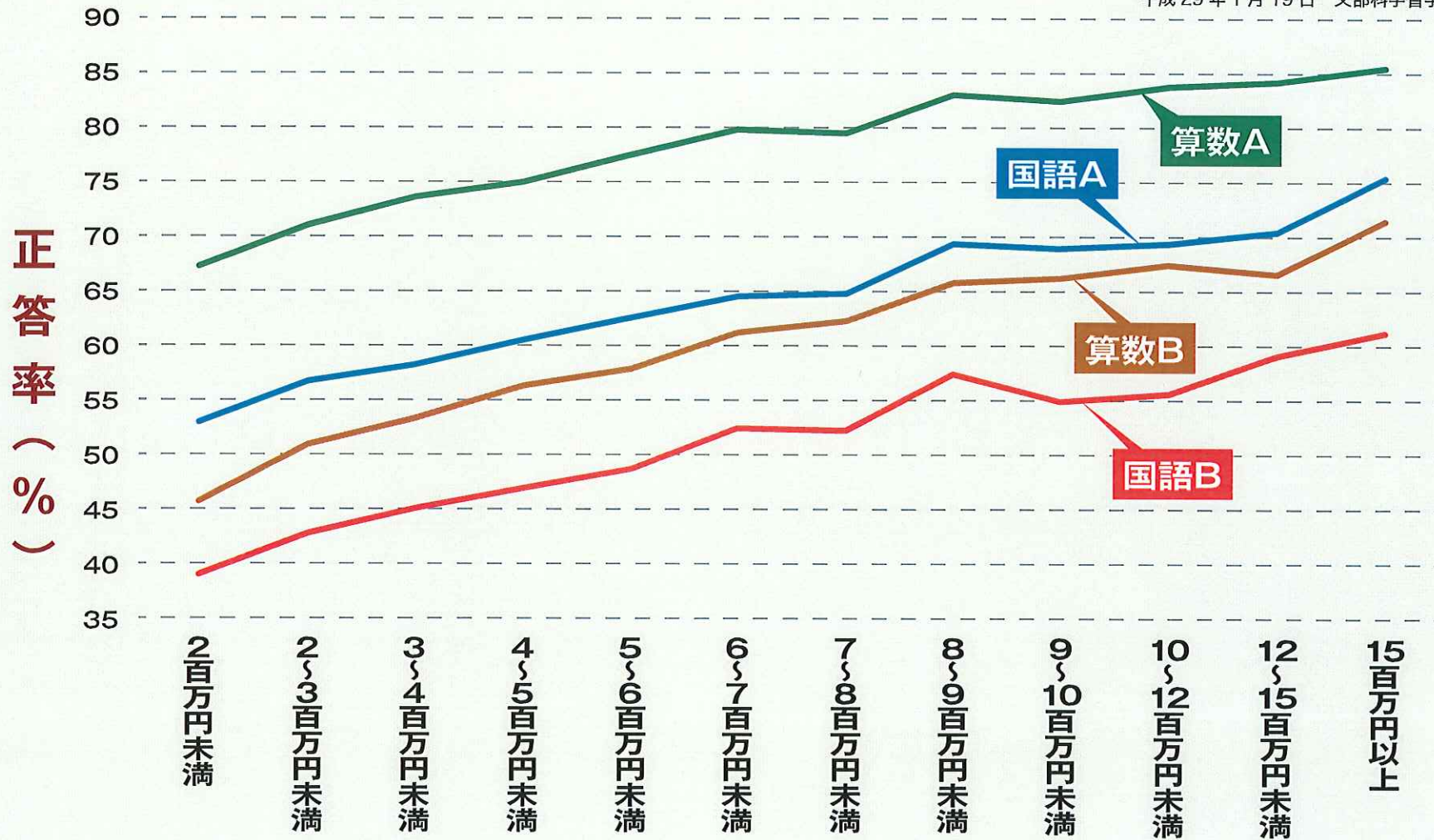
(安倍総理答弁 H28.1.13衆議院予算委員会)

# ③ 大学等（専修学校含む）への進学率の推計



# 4 「世帯収入（税込年収）」と学力の関係

平成 29 年 1 月 19 日 文部科学省学力調査室

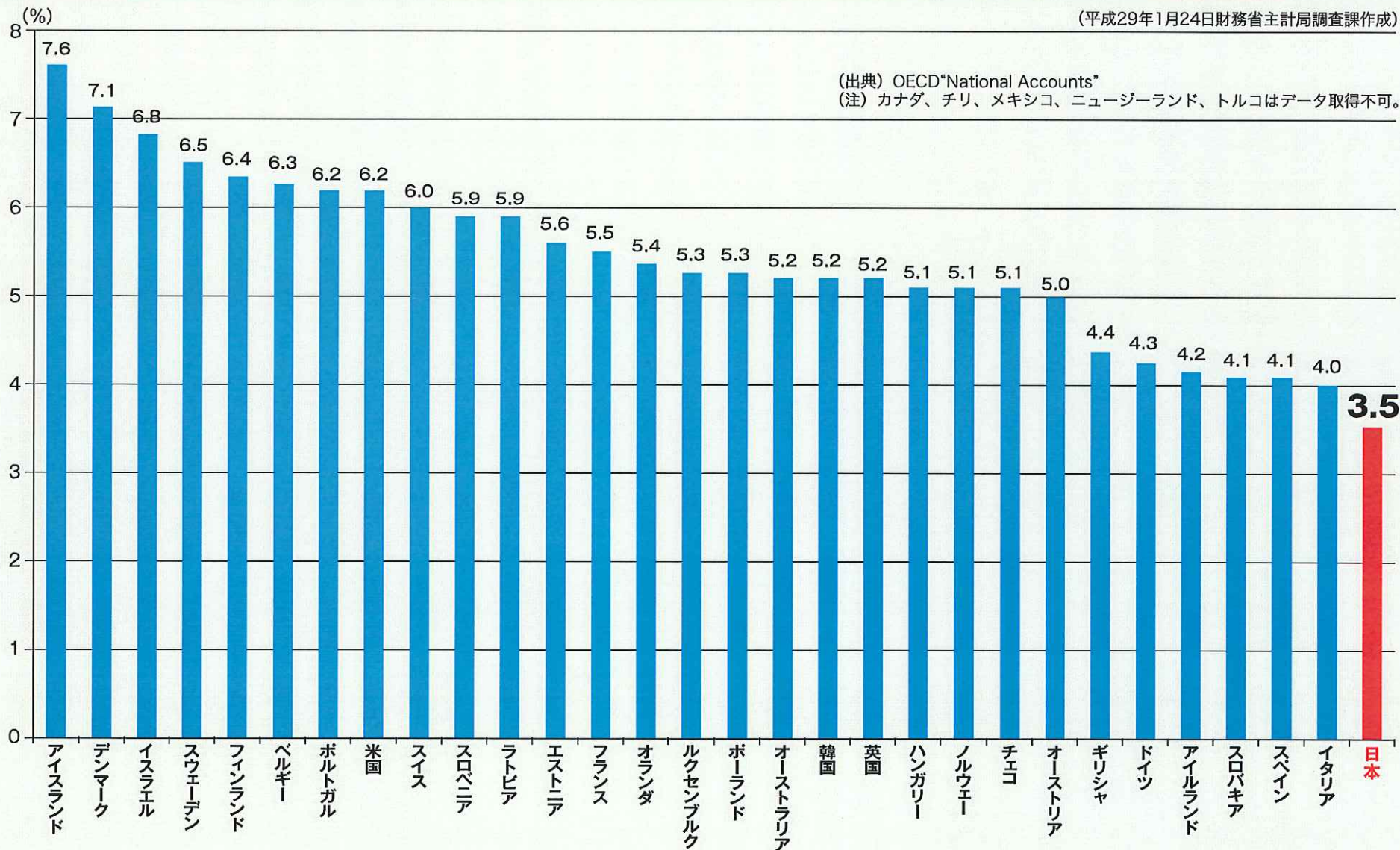


## 世帯収入（税込み年収）

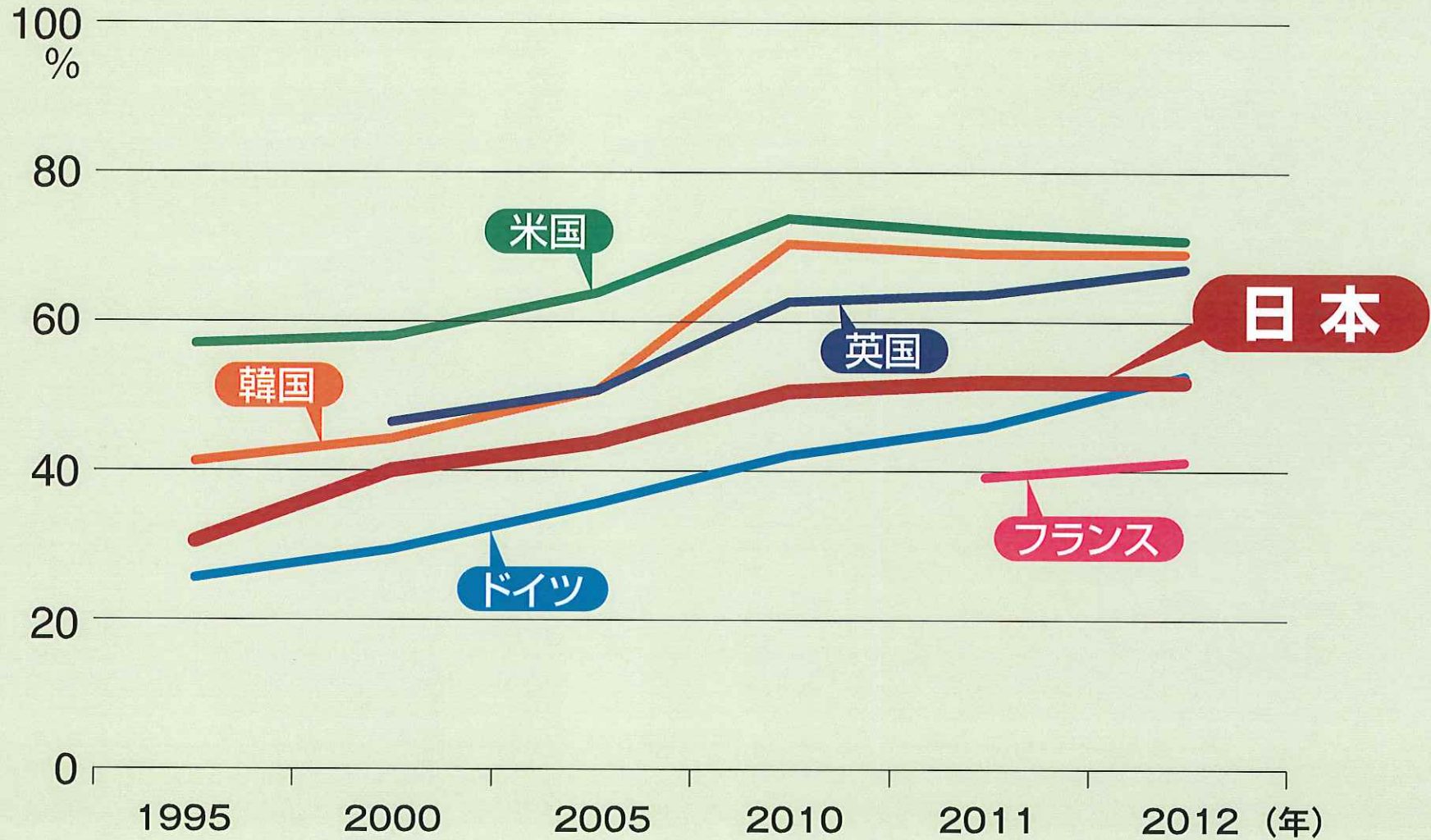
(出典) 平成 25 年度文部科学省委託調査研究「『平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）』の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」(お茶の水女子大学)より作成

# 教育支出対GDP比(2014年)

(平成29年1月24日財務省主計局調査課作成)

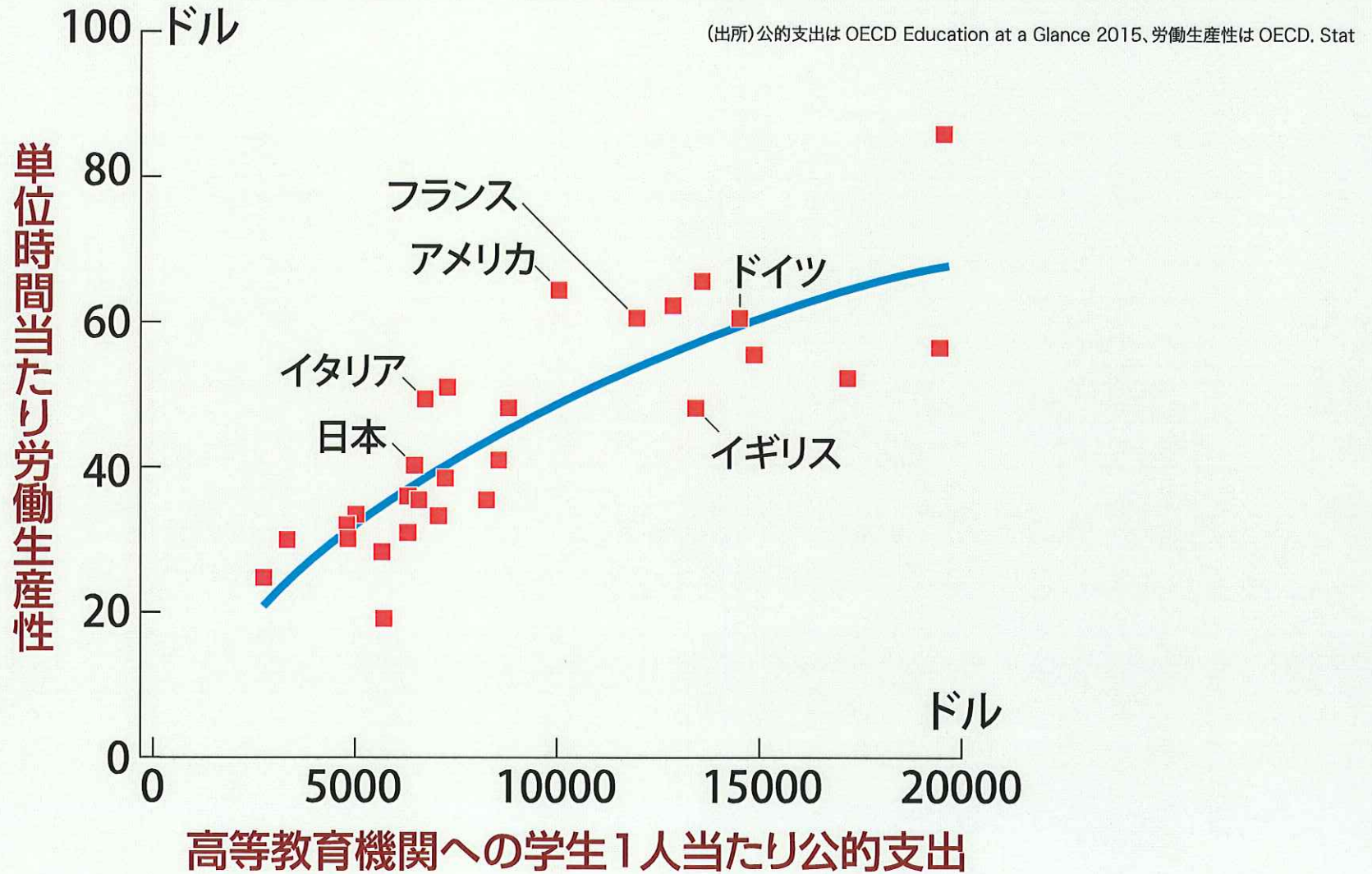


# 大学進学率の推移



出典：「図表でみる教育」OECDインディケータ（2014年版）

# 7 労働生産性と高等教育機関への支出



(出典) 日本経済新聞 2017.1.9(18面) 村田治関西学院大学学長の寄稿記事

# 税による再分配効果

ジニ係数の改善幅

0.050

(出所) OECD "Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries"(2008年)

平成28年10月17日  
財務省主税局調査課

0.040

0.030

0.020

0.010

0.000

ドイツ

アメリカ

イギリス

OECD平均

スウェーデン

フランス

韓国

日本



# 社会保障による再分配効果

ジニ係数の改善幅

0.140

(出所) OECD "Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries"(2008年)

平成28年10月17日  
財務省主税局調査課

0.120

0.100

0.080

0.060

0.040

0.020

0.000

スウェーデン

フランス

ドイツ

イギリス

OECD平均

日本

アメリカ

韓国

# 消費税率については

- 10%では賄いきれない。
- 次は12%、13%、15%という形で消費税をしっかりと上げていく。このことを国民に問い掛けて選挙をしていかないといけない。

（石原伸晃経済再生大臣 2016年10月5日）  
（ブルームバーグセミナーでの発言）